

[27] ベネズエラ

1. ベネズエラの概要と開発課題

ベネズエラでは、1958年以降、民主的な政治体制が継続している。1999年2月に就任したチャベス大統領は、同年12月の新憲法制定等を通じて、大統領権限の強化、国会の一院制への移行、国家主導的な経済運営等のための体制を構築した。2000年7月の大統領選挙で圧勝した同大統領は、2000年11月に成立した経済社会、財政・金融、行政近代化の分野に関する大統領授權法に基づき、翌2001年末に炭化水素法、土地・農村開発法等、国家経済の根幹に関わる49法を制定したところ、経済界を中心に政府への反発が強まり、2002年4月にはいわゆるクーデター（国軍主導による暫定政権の発足）による政変が発生した。チャベス大統領は2日後に復権し、国民各層と対話に取り組んだが、同年12月には、石油セクターを始めとするゼネストが全国規模で行われ、国内経済は悪化した。こうした中、2004年8月、国際選挙監視団による監視活動の下で大統領罷免国民投票が実施されたが、罷免反対票が賛成票を上回った結果、チャベス大統領は2007年1月10日までの任期を全うすることが確認された。

外交面では、ベネズエラは、石油輸出国機構（OPEC：Organization of Petroleum Exporting Countries）のメンバーとしてOPEC加盟国間の協調のために努力している。また、中米・カリブ諸国との関係を重視し、サン・ホセ協定及びカラカス・エネルギー協定を通じて、これら諸国に特惠的に石油の供与を行っている。チャベス政権は、米国主導の一極主義を批判し、米州自由貿易地域（FTAA：Free Trade Area of the Americas）に反対するとともに、まずは南米統合を推進すべきとの立場をとり、2004年10月には南米南部共同市場（MERCOSUR：メルコスール）の準加盟国となった。

経済は石油に大きく依存しており、石油部門がGDPの約2割、国家予算の総収入の約5割、総輸出の約7割を占めている。天然ガス、石炭及び水力のエネルギー資源並びに金、ダイヤモンド、鉄鉱石、ボーキサイト等の資源も豊富である。また、オリノコ川流域に超重質油が豊富に存在する。

1980年代後半まではGNPが中南米でトップであったが、その後、原油市況の低迷により経済状況は悪化した。財政赤字、景気後退、高インフレの中で発足したチャベス政権は、対外債務返済履行、OPEC生産枠厳守による国際石油価格の上昇への寄与、貧困削減、雇用創出などを経済政策として挙げたが、景気は本格的には回復せず、2002年12月のゼネストでは、石油セクターの参加により原油生産が激減した。2003年は同ゼネストの影響により、大きな経済回復は見られなかったものの、2004年は石油価格が高騰推移したこともあり、実質GDP成長率が17.9%、インフレ率が19.2%、失業率が13.9%と顕著な改善が見られた。

我が国はベネズエラに対し、主に自動車、機械等を輸出して、アルミ地金（全輸入額の6割以上）、オリマルジョン（超重質油を乳化させた重油）、鉄鉱石等を輸入している。我が国からの投資は1980年代末に鉄鋼、石油化学、自動車等の分野で大型投資が行われたが、特に2000年以降はベネズエラの政治的混迷の影響もあり停滞している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		25.7	19.8
出生時の平均余命 (年)		74	71
G N I	総 額 (百万ドル)	82,420	47,154
	一人あたり (ドル)	3,490	2,620
経済成長率		-9.4	6.5
経 常 収 支 (百万ドル)		11,524	8,279
失 業 率 (%)		—	10.4
対外債務残高 (百万ドル)		34,851	33,171
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	27,732.00	18,806.00
	輸 入 (百万ドル)	13,828.00	9,451.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	13,904.00	9,355.00
政府予算規模 (歳入) (十億ボリバル)		32,252.92	539.50
財 政 収 支 (十億ボリバル)		-5,533.12	67.00
債務返済比率 (DSR) (%)		10.7	10.6
財政収支/GDP比 (%)		-4.0	2.9
債務/GNI比 (%)		41.6	—
債務残高/輸出比 (%)		139.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.3	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		82.2	77.5
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		912	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間15年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	53,374.6
	対日輸入 (百万円)	25,613.3
	対日収支 (百万円)	27,761.3
我が国による直接投資 (百万ドル)		3 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		26
ベネズエラに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		642
日本に在留するベネズエラ人数 (人) (2004年12月31日現在)		291

ベネズエラ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	15.0 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	3.0	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (1995－2003年)	8
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	93.0 (2003年)	88.9
	初等教育就学率 (net、%)	91 (2002/2003年)	88
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	101 (2002/2003年)	103 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15－24歳) (%)	102 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2003年)	35
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21 (2003年)	43
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	96 (2000年)	130 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.7 [0.4－1.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	52 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	94 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83 (2002年)	－
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	68 (2002年)	－
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	－	－
人間開発指数 (HDI)		0.772 (2003年)	0.759

注) [] 内は範囲推計値。

2. ベネズエラに対するODAの考え方

(1) ベネズエラに対するODAの意義

ベネズエラは、石油、天然ガス、鉄鉱石等豊富な天然資源を有し、自然環境にも恵まれた潜在力を有する。ベネズエラと我が国との関係は伝統的に良好であり、将来、有力な貿易・投資相手国となることが期待される。他方、一人あたりのGNIが高い反面（2003年は約3,490ドル）、石油に依存した産業構造は国際石油価格の動向に対して脆弱で、また、経済停滞の過程で中間層が没落して低所得層の貧困問題が深刻化しているなど援助需要は大きい。こうした事情を踏まえ、ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の下で社会的弱者の状況や貧富の格差等を考慮しつつ、同国における貧困対策や経済改革等の取組をODAにより支援することは、同大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(2) ベネズエラに対するODAの基本方針

ベネズエラは、石油等天然資源に恵まれており、所得水準が比較的高い国であるが、貧富の差が大きい等、様々な問題も抱えていることから、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施している。

(3) 重点分野

1996年2月にプロジェクト確認調査団を派遣し、協力の方向性等に関する政策対話を行った。同協議においては、今後、両国が協力してベネズエラの発展に資する優良案件の形成に努めるとともに、特に環境セクター（生活ゴミ等の処理推進等）と社会セクター（防災体制の整備、中小・零細企業振興、貧困削減、地域・社会間格差是正に資する基礎生活分野の充足等）を中心に協力を行っていくことを確認した。その後も現地日本大使館を通じて、同援助重点分野の確認がなされている。

3. ベネズエラに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のベネズエラに対する無償資金協力は0.65億円（交換公文ベース）、技術協力は4.31億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力は8.98億円（交換公文ベース）、技術協力は89.04億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

「貧困層向け医療サービス強化計画」及び「貧困層糖尿病医療サービス強化計画」の2件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した他、文化無償資金協力、緊急無償資金協力をそれぞれ1件実施した。

(3) 技術協力

行政、防災等多岐にわたる分野において56名の研修員を新たに受け入れ、4名の専門家、青年海外協力隊8名を新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「中小企業向け経営コンサルタント登録育成制度支援」他を、開発調査としては「カラカス首都圏防災基本計画調査」を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.66	2.77
2001年	－	0.58	4.05 (3.48)
2002年	－	0.56	2.28 (1.24)
2003年	－	0.31	5.43 (5.27)
2004年	－	0.65	4.31
累 計	－	8.98	89.04

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ベネズエラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-0.69	0.34	4.92	4.57
2001年	－	0.17	2.95	3.12
2002年	－	0.77	2.97	3.74
2003年	-0.01	0.14	3.40	3.53
2004年	－	0.68	3.88	4.57
累 計	-0.53	7.15	88.43	95.06

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベネズエラ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ベネズエラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	スペイン 15.6	日本 5.8	フランス 3.7	ドイツ 3.4	デンマーク 1.5	5.8	34.2
2000年	スペイン 28.2	米国 6.8	イタリア 6.2	ドイツ 5.5	日本 4.6	4.6	61.3
2001年	スペイン 11.4	米国 10.6	フランス 3.3	日本 3.1	ドイツ 2.9	3.1	33.5
2002年	スペイン 16.7	米国 10.9	フランス 5.0	日本 3.7	ドイツ 3.0	3.7	42.0
2003年	スペイン 35.7	米国 12.0	フランス 6.4	日本 3.5	ドイツ 2.9	3.5	64.2

出典) OECD/DAC

ベネズエラ

表－7 国際機関の対ベネズエラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 4.3	UNHCR 1.5	UNTA 1.3	IDB 0.9	UNICEF 0.8	1.0	9.8
2000年	CEC 8.8	UNTA 2.0	UNHCR 1.0	UNICEF 0.9	IDB 0.4 UNDP 0.4	1.1	14.6
2001年	CEC 4.8	IDB 1.6	UNHCR 1.4	UNTA 1.1	UNICEF 0.8	1.2	10.9
2002年	CEC 8.4	UNHCR 1.6	UNTA 1.5	IDB 1.0	UNFPA 0.7 UNICEF 0.7	0.7	14.6
2003年	CEC 10.5	UNTA 1.8	UNHCR 1.3	UNFPA 0.7 UNICEF 0.7	－	2.4	17.4

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	6.22億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	71.97億円 研修員受入 913人 専門家派遣 221人 調査団派遣 396人 機材供与 737.61百万円
2000年	な し	0.66億円 ベネズエラ国立スポーツ協会に対する柔道機材 (0.10) 国立美術館に対する視聴覚機材 (0.41) 草の根無償 (2件) (0.15)	2.77億円 研修員受入 30人 専門家派遣 10人 調査団派遣 40人 機材供与 7.82百万円
2001年	な し	0.58億円 カラカス市立劇場に対する音響・照明・記録機材供与 (0.43) 草の根無償 (2件) (0.15)	4.05億円 (3.48億円) 研修員受入 57人 (37人) 専門家派遣 7人 (6人) 調査団派遣 50人 (50人) 機材供与 1.12百万円 (1.12百万円)
2002年	な し	0.56億円 ベネズエラ交響楽団に対する楽器供与 (0.45) 草の根無償 (2件) (0.11)	2.28億円 (1.24億円) 研修員受入 43人 (38人) 専門家派遣 5人 (5人) 機材供与 1.79百万円 (1.79百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (1人)
2003年	な し	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.31)	5.43億円 (5.27億円) 研修員受入 58人 (49人) 専門家派遣 8人 (7人) 調査団派遣 52人 (52人) 機材供与 3.3百万円 (3.3百万円) (協力隊派遣) (9人)
2004年	な し	0.65億円 緊急無償 (ベネズエラ・ボリバル共和国大統領罷免国民投票に対する投票監視要員の派遣及び緊急無償資金協力 (OAS経由)) (0.05) 国立シモン・ボリバル大学に対する番組制作機材供与 (0.45) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	4.31億円 研修員受入 56人 専門家派遣 4人 調査団派遣 38人 機材供与 0.57百万円 協力隊派遣 8人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	な し	8.98億円	89.04億円 研修員受入 1,123人 専門家派遣 253人 調査団派遣 576人 機材供与 752.26百万円 協力隊派遣 18人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国立職業訓練校ミランダ州支部における職業訓練教育強化	03. 4～06. 3
中小企業向け経営コンサルタント育成支援	03.11～06.12
女性零細ビジネス経営強化支援	03.12～05.11

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
貧困層向け医療サービス強化計画
貧困層糖尿病医療サービス強化計画